

平成21年11月8日

経済産業省

資源エネルギー庁

第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラムにおける 日中間の協力合意事項について

平成21年11月8日(日)到北京で開催された「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」において、「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト」22件を含む、省エネルギー・環境に関する42件の協力について日中間で合意されましたので、お知らせします。

地域的に見ると、前回までは中国の沿岸部が主でしたが、今回は案件の対象が内陸部にも展開。分野的には、省エネルギーや水処理に関する協力に加え、リサイクルなど資源循環に関する案件も多く、ビジネスベースの日中省エネルギー・環境協力の幅がより一層広がってきています。

1. 日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの協力合意

(1) 紡織(染色)工場での省エネ改修・ESCOプロジェクト

日本側：九州電力株式会社

中国側：中国紡織工業協会、 緑章(北京)新能源技術有限公司
浙江航民股份有限公司

- ・省エネ診断を通して、染色工場における実現可能かつ水平展開可能な改修方法(ESCO事業を含む)を共同で検討する。

(2) 石炭火力発電所の省エネ・環境診断及び設備改善事業

日本側：財団法人 石炭エネルギーセンター(JCOAL)

日本政策金融公庫・国際協力銀行

中国側：中国電力企業連合会

- ・中国の石炭火力発電設備の効率改善・環境改善事業について、ビジネスベースでの協力可能性及び当該事業のCDM化の可能性等について検討を行う。

(3) 石炭分野におけるビジネス協力推進

日本側：財団法人 石炭エネルギーセンター（JCOAL）

中国側：中国石炭工業協会

- ・中国石炭工業協会の会員企業及び JCOAL の会員企業間の省エネ・環境分野でのビジネス協力を推進するための協力可能性を検討する。

(4) 天津子牙環保産業園における自動車リサイクルのモデル事業検討

日本側：吉川工業株式会社

中国側：天津市国聯廃棄自動車回収解体有限公司

- ・北九州市と天津市の日中循環型都市協力事業の検討結果を受け、天津市が行う自動車リサイクルモデル事業への協力を検討する。

(5) 天津市における廃家電リサイクルプロジェクト

日本側：住友商事株式会社、DOWA エコシステム株式会社

中国側：天津市緑天使再生資源回収利用有限公司

- ・2011年の家電リサイクル法施行を見据え、天津市における廃家電の回収・解体・リサイクル事業の可能性の検討を行う。

(6) 都市ゴミ焼却飛灰のセメント資源化実証事業

日本側：太平洋セメント株式会社、大連小野田水泥有限公司

中国側：大連東泰産業廃棄物処理有限公司

- ・大連市の循環型社会構築のため、都市ゴミ焼却施設から発生する焼却飛灰をセメント資源化するための実証事業を実施し、中国の廃棄物・環境規制に適するよう技術改良を行い、他都市に普及する。

(7) グローバル市場向け普及インバータエアコンの共同開発

日本側：ダイキン工業株式会社

中国側：珠海格力電器股份有限公司

- ・2010年4月から両社の合弁会社において生産を開始する基幹部品及び金型を使用して、両者それぞれの生産拠点で共同開発製品の生産を行う。

(8) 日本の先端技術を積極的に活用し省エネ・環境事業を推進する

合併企業の設立

日本側：住友信託銀行株式会社

中国側：香港科理管理顧問服務有限公司、陳自力

- ・中国において省エネ・環境事業を展開する会社を設立し、大手国営企業を中心としたニーズと、日本の最先端省エネ・環境技術とのアレンジや、日本の金融ノウハウを活用した支援を行う。

(9) 中国大手国有機関車製造工場に対する総合的な ESCO 事業の推進と石炭ボイラ燃焼効率改善技術の適用

日本側：住友信託銀行株式会社、出光興産株式会社
科立信環境節能有限公司

中国側：北京二七軌道交通装備有限責任公司

- ・(8) で設立された事業会社が、国営車輛製造工場に対し、出光興産の石炭ボイラ燃焼効率改善などからなる総合的な ESCO 事業を実施する。

(10) 滇池水質浄化プロジェクト

日本側：日揮株式会社、丸紅株式会社

中国側：中国節能投資公司、昆明市

- ・最も汚染の酷い湖の一つ「雲南省滇池」において、日中共同事業として実証試験を行い、浄化技術の有効性及び事業の経済性を確認し、湖沼浄化制度の構築を目指す。

(11) 中国の水処理事業に関する戦略的パートナー協力

日本側：日本ピュアウォーター株式会社

中国側：北京鼎創源膜技術開発有限公司

- ・中国の水処理設備、特に水道用浄水場設備向けに、日本の先端的な膜技術を導入し設備近代化、省エネ・環境問題解決に貢献する。

(12) 食品包装材製造工場の省エネ技術改善

日本側：三菱電機自動化(上海)有限公司

中国側：黄山永新股份有限公司

- ・エネルギー消費量の可視化・分析により生産工程の効率改善及び設備運転効率向上を実現し、省エネを達成する。

(13) 流水式小水力発電技術提携プロジェクト

日本側：シーベルインターナショナル株式会社

中国側：中国博奇環保科技(控股)有限公司

- ・冷却水を大量に使う発電所放水路、農業水路など流水エネルギーを、ダムを造らず効率よく発電にかえる流水式小水力発電機を用いた新エネ発電事業を行う。

(14) 「如皋(ルーガオ)エコシティ」プロジェクト

日本側：(株)NTTファシリティーズ、NEC(中国)有限公司
晟峰ソフト株式会社

中国側：江蘇省如皋市、如皋高新技術園区開発建設有限公司

- ・如皋市が開発する「ソフトウェア産業園」の公共施設・建物へ、最新のIT技術を駆使した制御システム、環境配慮製品を導入し、環境保全・省エネ化された「如皋エコシティ」の実現を目指す。

(15) 中小企業向け省エネ・排出削減及びエネルギー管理プロジェクト

日本側：株式会社リーテム

中国側：遼寧省環境保全産業協会

- ・省エネ診断を通じ、中小企業向けの省エネ・環境改善・エネルギー管理制度・汚染物質排出削減のプロジェクトを進め、現地中小企業向けのエネルギー管理・環境保全管理者育成に協力する。

(16) コークス炉自動燃焼制御モデル事業

日本側：三菱化学エンジニアリング株式会社

中国側：山西陽光焦化集団株式会社

- ・既存コークス炉に対し「コークス炉自動燃焼制御」システムを導入し、燃料過剰投入防止など、コークス炉操業の省エネ化を図る。

(17) 循環型汚水処理プロジェクト

日本側：双日株式会社

中国側：唐山市曹妃甸工業区管理委員会

- ・曹妃甸工業区での汚水処理プロジェクトにおいて日本の水処理膜技術を生かした高度処理で高品質再生水を生産し、工業用に再利用する。

(18) 寧波市省エネ技術サービスプラットフォームの構築促進プロジェクト

日本側：株式会社日立製作所、日立（中国）有限公司

中国側：中国中小企業対外合作協調センター

寧波市節能技術服務管理中心

- ・省エネ診断等を省エネ成果から診断報酬を回収する形で実施し、工場省エネ・排出削減に協力する。また寧波市が単独で省エネ診断を実施できるようプラットフォーム構築に協力する。

(19) 中国における家電リサイクルモデル事業立ち上げと資源循環の実証事業

日本側：DOWA エコシステム株式会社

中国側：蘇州高新区經濟發展集団総公司

- ・中国における家電リサイクルに定められた使用済み製品を回収し、高度リサイクル設備で鉄・非鉄等資源を回収、再資源化すると同時にフロン等有害物も適正に処理し、家電リサイクルのモデル事業を立ち上げる。

(20) カーバイド滓を原料とするセメント生産ラインへの塩素バイパス技術の導出プロジェクト

日本側：太平洋セメント株式会社、太平洋水泥（中国）投資有限公司

中国側：新疆天業（集団）有限公司

- ・カルシウムカーバイド滓を原料とするセメント生産ラインにおい

て、塩素バイパス技術を導出することにより廃棄物の利用量増加、省エネ・消耗低減、生産効率の向上を図る。

(21) 唐山盾石（NKG）風機製造有限公司設立

日本側：日本機械技術株式会社

中国側：河北省冀東水泥集団有限責任公司

- ・中国の基幹産業の工場を対象に、消費電力削減及び省エネを図る高効率送風機の製造、販売を行う合併会社を設立する。

(22) 電子部品産業廃液の再資源化事業

日本側：株式会社アステック入江

中国側：上海市嘉定工業区管理委員会、上海市嘉定区発展和改革委員会

- ・電子産業部品製造工程で発生するエッチング廃液を回収し、廃液からクロム金属等を除去し、再生液を電子産業エッジング工程で再利用する再資源化事業を実施する。

2. その他の協力合意

(23) 中国におけるエコドライブ普及活動

日本側：社団法人 日本自動車工業会（JAMA）

中国側：中国汽車工業協会（CAAM）

- ・中国における燃料消費抑制、CO2 排出削減を目的に、双方に専門ワーキング・グループを設置し「中国におけるエコドライブの普及活動」に共同で取り組む。JAMA はノウハウ提供やインストラクター派遣で協力する。

(24) 省エネセンター間の協力推進

日本側：財団法人 省エネルギーセンター

中国側：中国国家省エネルギーセンター

- ・新たに設立された、中国国家省エネルギーセンターの能力向上を目的として、日本の省エネルギーセンターとの間で包括的な協力枠組みを構築する。

(25) 日中省エネルギー政策共同研究

日本側：財団法人 日本エネルギー経済研究所

中国側：中国国家発展改革委員会エネルギー研究所

- ・3年間の省エネ政策共同研究に基づき、省エネ効果が顕著な個別制度（トップランナー制度等）に焦点を当てた研究を実施する。

(26) 石炭火力発電所副産物の総合利用に関する協力

日本側：財団法人 石炭エネルギーセンター（JCOAL）

中国側：中国建築材料联合会

- ・石炭火力発電所からの副産物（フライアッシュ等）の有効利用に関して、中国建築材料联合会と JCOAL で双方の会員企業による技術協力及び交流を推進する。

(27) ボイラ用油・ガス焚きバーナにおける省エネルギーと環境保護に関する技術協力

日本側：三浦工業株式会社

中国側：中国特種設備検測研究院

- ・油及びガス焚きバーナとボイラの適合性に関する研究、中国内の油及びガス燃料とバーナの適合性に関する研究を行う。

(28) 油焚きボイラにおける、総合的な省エネ・環境性の比較試験研究

日本側：三浦工業株式会社

中国側：大連市ボイラ圧力容器検験研究所

- ・日中の代表的な油焚きボイラに関し、省エネ・環境側面だけでなく付帯設備や水処理を含む取扱いを総合的に比較研究する。

(29) 回転炉床炉による製鉄廃棄物脱亜鉛プロジェクト

日本側：新日鉄エンジニアリング（株）

中国側：馬鞍山鋼鉄股份有限公司

- ・製鉄プロセスで発生するダスト・スラッグを脱亜鉛・還元し、金属化ペレットと酸化亜鉛を回収する回転炉床炉を中国で初めて導入・技術交流を促進。

(30) 日中 CCS-EOR 技術協力

日本側：財団法人 地球環境産業技術研究機構（RITE）

中国側：中国石油天然ガス集团公司

- ・CCS-EOR を含めた省エネルギー・温室効果ガス排出削減、環境保護等広範領域での技術交流を実施し、両国機関で具体的なプロジェクトの実現を目指す。

(31) 広東省における資源・廃棄物リサイクル事業に係る技術協力

日本側：大栄環境株式会社

中国側：広州市万緑達集团有限公司

- ・資源・廃棄物リサイクル分野に係るビジネス協力の可能性の検討、大栄環境が有する技術ノウハウ等の情報提供や専門家の派遣・研修生の受入を通じ協力を実施する。

(32) 北九州市と大連市による日中間の循環型都市に関する協力の推進

日本側：北九州市

中国側：大連市

- ・循環型社会構築の取組に関する経験・ノウハウを活用し、大連市の静脈産業園区建設計画など循環型都市構築に対する協力を行う。

(33) 関西地域と遼寧省との間の環境・省エネルギー協力覚書

日本側：近畿経済産業局

中国側：遼寧省経済・情報化委員会

- ・遼寧省における省エネルギー・温室効果ガス排出削減を推進するため、遼寧省と関西地域との省エネルギー・環境分野でのビジネス連携の促進について相互に協力することに合意する。

(34) 濱海低炭素推進センター建設における協力枠組み合意

日本側：株式会社リーテム

中国側：天津経済技術開発区管理委員会

- ・戦略的パートナー関係を結び、濱海低炭素推進センタービルの設計・施工に関するアドバイスを提供し、総合管理についても検討する。

(35) 西部緑化・森林再生及び生態環境保護活動

日本側：NPO法人世界の砂漠を緑で包む会

中国側：中国緑化基金会

- ・甘肅省の乾燥地帯にサージ（沙棘）を植林し、土地の砂漠化を防ぎ、生態環境を保全すると共に、サージ加工により貧困解消を目指す。

(36) 大阪 ESCO 協会と山東省省エネルギーサービス産業協会との交流促進

日本側：社団法人大阪 ESCO 協会

中国側：山東省省エネルギーサービス産業協会

- ・省エネルギーの取組に関する情報交流等を行うことに合意。

(37) 中国大都市周縁部水環境総合対策事業（安徽省・巢湖）F/S 実施

日本側：財団法人 日中経済協会

中国側：合肥市人民政府

- ・都市周縁部における水質汚染に対処するため、食品・飲料産業や大規模家畜飼養場等の高濃度有機排水、下水汚泥や外食産業系生ゴミなどを我が国の要素技術を活用して処理する新しい水循環システムの実証のための FS 調査を行う。

(38) 日中経済協会と山東省との新エネルギーと省エネルギー・環境分野の交流強化

日本側：財団法人 日中経済協会

中国側：山東省人民政府

- ・新エネルギー・省エネルギー及び環境分野の交流と協力を更に強化することについて合意する。具体的には対話メカニズムの創設、企業間のビジネス推進ネットワーク構築などを行う。

(39) 日中経済協会と天津経済技術開発区管理委員会との省エネルギー・環境分野の交流強化

日本側：財団法人 日中経済協会

中国側：天津経済技術開発区管理委員会

- ・日中経済協会と天津経済技術開発区管理委員会が省エネルギー・環境分野の交流と協力を更に強化することについて合意する。具体的にはニーズ・シーズ相互紹介、実務的マッチング協力等を行う。

(40) 日中経済協会と天津市との省エネルギー・環境分野の交流強化

日本側：財団法人 日中経済協会

中国側：天津市人民政府

- ・日中経済協会と天津市が省エネルギー・環境分野の交流と協力を更に強化することについて合意する。具体的には循環経済都市構築について、企業間の具体的プロジェクト協力を促進する。

(41) 日中長期貿易協議委員会「省エネ等技術交流促進部会」事務局と通用技術諮詢有限公司との日中省エネルギー・環境ビジネス協力強化

日本側：日中長期貿易協議委員会「省エネ等技術交流促進部会」事務局

中国側：通用技術諮詢有限公司

- ・2008年より両者が汚泥処理をテーマに進めてきた技術交流活動をベースに、より深化した協力関係の構築とビジネスマッチングを進めることなどで合意する。

(42) 国家発展改革委員会／日立 低炭素社会建設・資源循環分野における友好合作プロジェクト

日本側：株式会社日立製作所、日立（中国）有限公司

中国側：国家発展改革委員会

- ・低炭素社会建設・資源循環分野における技術交流会の共催、モデル事業の選定、共同研究の検討などの交流活動を通じ、温室効果ガス排出削減、循環型経済の建設に貢献する。

<参考>

●日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトに係る背景について

日中の省エネルギー・環境分野の互恵的な協力関係を拡大するため、ビジネスベースで日本の省エネルギー・環境分野の技術及び管理の普及を図る目的で設置されたスキーム。

2006年11月の日中首脳会談において、安倍総理から胡錦濤国家主席に提案し、2007年4月、甘利経済産業大臣と馬国家発展改革委員会主任の間で「日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクトの実施に関する覚書」に調印して、実施方法について合意したもの。

具体的には、日中両国企業が参画し、普及のモデルとなるような省エネルギー診断、フュージビリティ調査、設備導入等を行うものであり、日中省エネルギー・環境ビジネス推進モデルプロジェクト推進委員会（経済産業省、中国 国家発展改革委員会等で構成）において、プロジェクトの指定が行われ、知的財産の保護等に係る問題の未然防止や解決を図り、ビジネス環境の改善を図ることとしている。

(経済産業省における本発表資料のお問い合わせ先)

下記以外の案件についての問い合わせ

資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部 政策課

担当者：国際協力推進室長 小野寺 修、高橋係長

電 話：03-3501-1728 (直通)

(2)、(3)、(26)、(30) についての問い合わせ

資源エネルギー庁 資源燃料部 石炭課

担当者：石炭課長 國友 宏俊、金澤補佐、井上係長—(2)、(3)、(26)

石炭課長 國友 宏俊、守屋分析官、金子係長—(30)

電 話：03-3501-1727 (直通)

(10)、(11)、(17)、(35)、(37) についての問い合わせ

産業技術環境局 環境ユニット 環境指導室

担当者：環境指導室長 植田 拓郎、佐藤補佐、大谷係長

電 話：03-3501-4665 (直通)

(4)、(5)、(6)、(19)、(22)、(31)、(32)、(34) についての問い合わせ

産業技術環境局 環境ユニット リサイクル推進課

担当者：リサイクル推進課長 横山 典弘、塚田補佐、本田係長

電 話：03-3501-4978 (直通)

(23) についての問い合わせ

製造産業局 自動車課

担当者：自動車課長 保坂 伸、豊田係長

電 話：03-3501-1690 (直通)